

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日
 上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(氏名) 宮倉 康彰
 (氏名) 嶺井 敏樹 TEL 098-951-0639
 配当支払開始予定日 2026年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	86,348	2.4	18,693	5.2	18,864	5.2	13,217	6.6
2025年3月期	84,314	8.1	17,761	4.4	17,927	4.3	12,402	2.3

(注) 包括利益 2026年3月期 13,700百万円 (7.3%) 2025年3月期 12,764百万円 (1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	142.05	—	13.5	15.8	21.6
2025年3月期	130.26	—	12.9	15.3	21.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △4百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	120,457	101,914	82.2	1,074.26
2025年3月期	118,266	99,193	81.6	1,027.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 98,966百万円 2025年3月期 96,542百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,329	△5,377	△11,039	3,418
2025年3月期	15,092	△3,573	△11,174	3,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	64.00	124.00	5,870	47.6	6.2
2026年3月期	—	64.00	—	35.00	—	6,214	47.2	6.4
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		48.7	

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	4.2	19,100	2.2	19,300	2.3	13,250	0.3	143.83

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	94,178,804株	2025年3月期	96,629,964株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,053,559株	2025年3月期	2,641,818株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	93,050,916株	2025年3月期	95,215,598株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,552	3.1	17,000	5.5	17,237	5.7	12,307	8.9
2025年3月期	80,061	8.0	16,118	4.3	16,311	4.2	11,306	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	132.26	—
2025年3月期	118.74	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	113,218	91,540	80.9	993.66
2025年3月期	111,167	90,202	81.1	959.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 91,540百万円 2025年3月期 90,202百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきまちは、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の状況

わが国の経済は、海外経済や通商をめぐる不確実性の影響が残るものの、雇用・所得環境は改善しており、景気は緩やかに回復しています。

一方で、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向に加え、地政学リスクの長期化による資源価格の高騰や金融資本市場の変動が、景気を下押しするリスクとなる可能性があり、先行きについては不確実性が残る状況です。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇の動きは落ち着きつつある中で、個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業の拡大に加え、住宅投資や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、県内景気は拡大基調が続いています。

通信業界におきましては、社会全体のデジタル化の進展を背景に、人々の暮らしや企業活動における通信の重要性が一層高まっています。また、電気通信事業法に関するガイドライン改正以降、通信料金施策を含む事業環境は変化しており、競争環境も引き続き流動的な状況にあります。

今後も、デジタル社会の進展や規制・市場環境の変化に加え、国際情勢や金融市場の動向が当社事業に与える影響を注視し、持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

このような情勢のもと、当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	84,314	86,348	2,033	2.4
営業費用	66,553	67,655	1,102	1.7
営業利益	17,761	18,693	931	5.2
経常利益	17,927	18,864	936	5.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,402	13,217	814	6.6

当期における営業収益については、モバイル総合収入や端末販売収入が増加したことなどにより、前期比2,033百万円増加（2.4%増）の86,348百万円となりました。

営業費用については、端末販売原価やモバイル販売関連コストが増加したことなどにより、前期比1,102百万円増加（1.7%増）の67,655百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比931百万円増加（5.2%増）の18,693百万円、経常利益は前期比936百万円増加（5.2%増）の18,864百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比814百万円増加（6.6%増）の13,217百万円となりました。

また、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施した結果、設備投資額は6,525百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	12,500	8,800	△3,700	△29.6
総契約数	690,200	698,900	8,800	1.3
端末販売台数	155,400	157,400	2,000	1.3
モバイル総合収入(百万円)	44,213	46,049	1,835	4.2

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

3. 前期まで、マルチブランド通信収入とマルチブランド付加価値収入の額をそれぞれ記載し、その合計額をマルチブランド総合収入として記載しておりましたが、今期より、サービス改定に伴い、通信収入と付加価値収入を合わせたモバイル総合収入の記載へ変更しております。

※マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称

※付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数8,800契約増加(1.3%増)の698,900契約となりました。

モバイル総合収入は、前年同期比1,835百万円増加(4.2%増)の46,049百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	4,800	3,500	△1,300	△27.1
累計回線数	129,100	132,600	3,500	2.7

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比1,300回線減少(27.1%減)となり3,500回線、累計回線数は前期比3,500回線増加(2.7%増)の132,600回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	2,200	4,500	2,300	104.5
契約件数	77,200	81,600	4,500	5.7

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au 電気の契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前期比2,300契約増加(104.5%増)の4,500契約、契約件数は前期比4,500契約増加(5.7%増)の81,600契約となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	118,266	120,457	2,190	1.9
負債 (百万円)	19,073	18,543	△530	△2.8
有利子負債 (百万円)	11	16	5	46.5
純資産 (百万円)	99,193	101,914	2,720	2.7
自己資本比率 (%)	81.6	82.2	0.6ポイント	—

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、売掛金や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,190百万円増加（1.9%増）の120,457百万円となりました。

(負債)

負債については、契約損失引当金が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して530百万円減少（2.8%減）の18,543百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,720百万円増加（2.7%増）の101,914百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.2%（前連結会計年度末は81.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,092	16,329	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	△5,377	△1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,174	△11,039	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	△88	△432
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506	343
現金及び現金同等物の期末残高	3,506	3,418	△88
フリー・キャッシュ・フロー	11,518	10,951	△567

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,418百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは10,951百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことや未払金の減少額が増加したものの、売上債権の増加額が前期に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,237百万円収入が増加し、16,329百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことや関係会社貸付金の回収が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,804百万円支出が増加し、5,377百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して134百万円支出が減少し、11,039百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減
営業収益	86,348	90,000	3,651
営業費用	67,655	70,900	3,244
営業利益	18,693	19,100	406
経常利益	18,864	19,300	435
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,217	13,250	32

営業収益については、マルチブランド総合収入、au でんき売上やビジネス事業の売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、モバイル販売関連コスト、au でんき事業の原価やビジネス事業のコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は90,000百万円、営業費用は70,900百万円、営業利益は19,100百万円、経常利益は19,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,250百万円を見込んでおります。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり35円とすることを予定しております。

また、次期の中間配当金は1株当たり35円とし、期末配当は1株当たり35円とすることから、年間配当金は1株当たり70円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、通信障害・地震及び津波、台風、洪水などの自然災害・事故・感染症・電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、国内外の通商政策や国際的な供給網の変動、為替相場の急激な変動、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、燃料価格変動による電力小売事業への影響、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「地元で全力!」のブランドスローガンのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,716	40,787
減価償却累計額	△28,539	△29,357
機械設備 (純額)	11,176	11,429
空中線設備	14,361	15,026
減価償却累計額	△9,717	△10,233
空中線設備 (純額)	4,643	4,792
端末設備	1,185	1,180
減価償却累計額	△806	△783
端末設備 (純額)	379	397
市内線路設備	16,635	17,537
減価償却累計額	△12,590	△13,266
市内線路設備 (純額)	4,044	4,270
市外線路設備	262	257
減価償却累計額	△79	△94
市外線路設備 (純額)	182	162
土木設備	1,158	1,169
減価償却累計額	△259	△316
土木設備 (純額)	899	852
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,553	△1,693
海底線設備 (純額)	2,394	2,254
建物	10,898	10,924
減価償却累計額	△5,323	△5,647
建物 (純額)	5,575	5,276
構築物	1,344	1,353
減価償却累計額	△1,071	△1,086
構築物 (純額)	273	267
機械及び装置	190	185
減価償却累計額	△158	△159
機械及び装置 (純額)	32	25
車両	197	197
減価償却累計額	△196	△197
車両 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,506	1,667
減価償却累計額	△1,079	△1,060
工具、器具及び備品 (純額)	427	607
土地	2,494	2,494
リース資産	6	13
減価償却累計額	△0	△7
リース資産 (純額)	5	6
建設仮勘定	2,084	1,488
有形固定資産合計	34,615	34,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	17	14
ソフトウェア	410	399
借地権	2	2
その他の無形固定資産	12	14
無形固定資産合計	442	430
電気通信事業固定資産合計	35,057	34,758
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,169	8,328
減価償却累計額	△1,212	△1,527
有形固定資産（純額）	6,957	6,800
有形固定資産合計	6,957	6,800
無形固定資産		
無形固定資産合計	122	132
附帯事業固定資産合計	7,079	6,932
投資その他の資産		
投資有価証券	981	1,142
社内長期貸付金	56	50
長期前払費用	1,430	1,204
退職給付に係る資産	719	1,048
繰延税金資産	1,645	1,709
敷金及び保証金	61	78
その他の投資及びその他の資産	16	15
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	4,896	5,237
固定資産合計	47,033	46,927
流動資産		
現金及び預金	3,506	3,418
売掛金	44,730	48,174
未収入金	3,696	3,474
貯蔵品	1,147	1,166
前払費用	376	503
関係会社短期貸付金	17,725	16,733
その他の流動資産	61	68
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	71,233	73,529
資産合計	118,266	120,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	6	11
ポイント引当金	98	101
株式給付引当金	144	139
固定資産撤去引当金	265	179
退職給付に係る負債	403	442
資産除去債務	244	248
その他の固定負債	974	1,020
固定負債合計	2,136	2,143
流動負債		
買掛金	3,020	2,933
リース債務	4	5
未払金	9,060	7,983
未払費用	166	175
未払法人税等	2,988	3,073
前受金	246	389
預り金	340	347
前受収益	28	49
賞与引当金	412	449
役員賞与引当金	25	35
契約損失引当金	638	950
その他の流動負債	3	5
流動負債合計	16,936	16,399
負債合計	19,073	18,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	98,413	100,629
自己株式	△5,284	△5,251
株主資本合計	96,209	98,458
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	333	508
その他の包括利益累計額合計	333	508
非支配株主持分	2,650	2,947
純資産合計	99,193	101,914
負債・純資産合計	118,266	120,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	50,695	52,291
営業費用		
営業費	12,638	12,676
施設保全費	5,397	5,170
管理費	2,490	2,687
減価償却費	6,242	5,989
固定資産除却費	463	423
通信設備使用料	5,712	5,706
租税公課	762	828
営業費用合計	33,706	33,482
電気通信事業営業利益	16,988	18,808
附帯事業営業損益		
営業収益	33,619	34,057
営業費用	32,846	34,172
附帯事業営業利益又は営業損失(△)	773	△115
営業利益	17,761	18,693
営業外収益		
受取利息	67	112
受取配当金	5	8
受取賃貸料	5	5
受取保険金	12	3
補助金収入	98	32
受取手数料	2	2
雑収入	36	34
営業外収益合計	229	201
営業外費用		
自己株式取得費用	40	24
持分法による投資損失	—	4
雑支出	22	0
営業外費用合計	63	29
経常利益	17,927	18,864
税金等調整前当期純利益	17,927	18,864
法人税、住民税及び事業税	5,311	5,488
法人税等調整額	△52	△148
法人税等合計	5,258	5,339
当期純利益	12,668	13,525
非支配株主に帰属する当期純利益	265	307
親会社株主に帰属する当期純利益	12,402	13,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,668	13,525
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	95	174
その他の包括利益合計	95	174
包括利益	12,764	13,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,498	13,392
非支配株主に係る包括利益	265	307

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,665	94,768	△3,000	94,848
当期変動額					
剰余金の配当			△5,758		△5,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,402		12,402
自己株式の取得				△5,334	△5,334
自己株式の消却		△2,999		2,999	—
自己株式の処分				50	50
利益剰余金から資本剰余金への 振替		2,999	△2,999		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,644	△2,283	1,361
当期末残高	1,414	1,665	98,413	△5,284	96,209

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	237	237	2,395	97,481
当期変動額				
剰余金の配当				△5,758
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,402
自己株式の取得				△5,334
自己株式の消却				—
自己株式の処分				50
利益剰余金から資本剰余金への 振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	95	255	351
当期変動額合計	95	95	255	1,712
当期末残高	333	333	2,650	99,193

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,665	98,413	△5,284	96,209
当期変動額					
剰余金の配当			△5,997		△5,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,217		13,217
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の消却		△5,003		5,003	—
自己株式の処分				29	29
利益剰余金から資本剰余金への 振替		5,003	△5,003		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,216	33	2,249
当期末残高	1,414	1,665	100,629	△5,251	98,458

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	333	2,650	99,193
当期変動額				
剰余金の配当				△5,997
親会社株主に帰属する 当期純利益				13,217
自己株式の取得				△4,999
自己株式の消却				—
自己株式の処分				29
利益剰余金から資本剰余金への 振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	174	174	296	471
当期変動額合計	174	174	296	2,720
当期末残高	508	508	2,947	101,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,927	18,864
減価償却費	6,585	6,351
固定資産除却損	319	246
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△149	△85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
契約損失引当金 (△は減少)	451	311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△176	△329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	39
受取利息及び受取配当金	△72	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,987	△3,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	401	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	904	△87
未払金の増減額 (△は減少)	△565	△853
その他	474	636
小計	20,122	21,622
利息及び配当金の受取額	72	121
法人税等の支払額	△5,102	△5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,092	16,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,565	△5,804
無形固定資産の取得による支出	△96	△181
投資有価証券の取得による支出	△585	△200
関係会社貸付けによる支出	△32,565	△30,807
関係会社貸付金の回収による収入	35,249	31,799
その他の支出	△210	△238
その他の収入	200	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	△5,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38	△6
自己株式の取得による支出	△5,369	△5,024
配当金の支払額	△5,756	△5,997
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,174	△11,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	△88
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,506
現金及び現金同等物の期末残高	3,506	3,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027.18円	1,074.26円
1株当たり当期純利益	130.26円	142.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末190,658株、当連結会計年度末177,970株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度181,980株、当連結会計年度181,762株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,402	13,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,402	13,217
期中平均株式数(千株)	95,215	93,050

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

消却の概要

- ①消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 : 1,875,500株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.0%)
- ③消却予定日 : 2026年5月15日
- ④消却後の発行済株式総数 : 92,303,304株

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 : 普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 1,700,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.8%)
- ③株式の取得価額の総額 : 50億円 (上限)
- ④取得期間 : 2026年5月22日～2027年4月16日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

(参考) 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 92,125,245株

自己株式数※ 2,053,559株

※自己株式数については、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式177,970株を含めて記載しております。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。